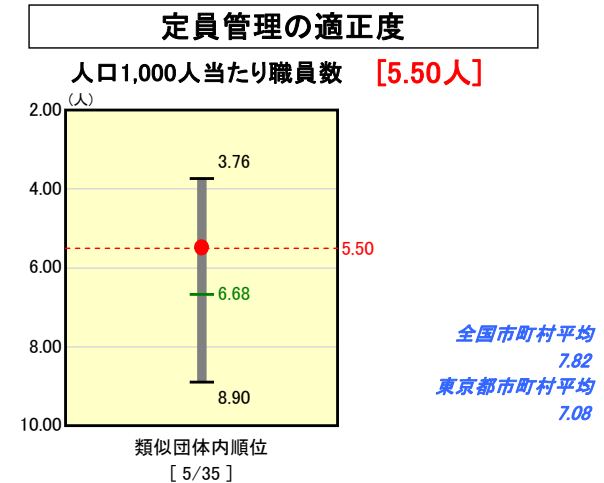
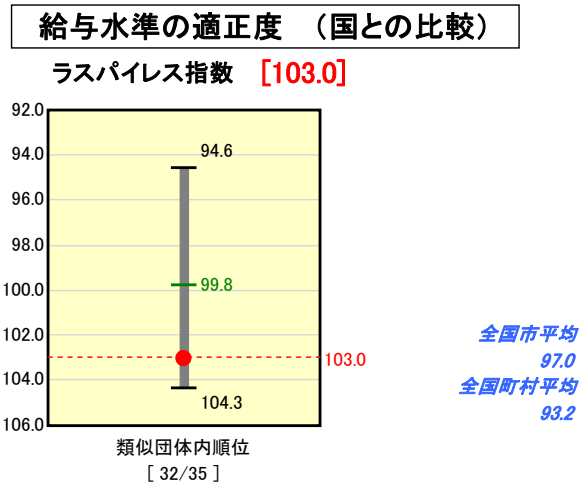
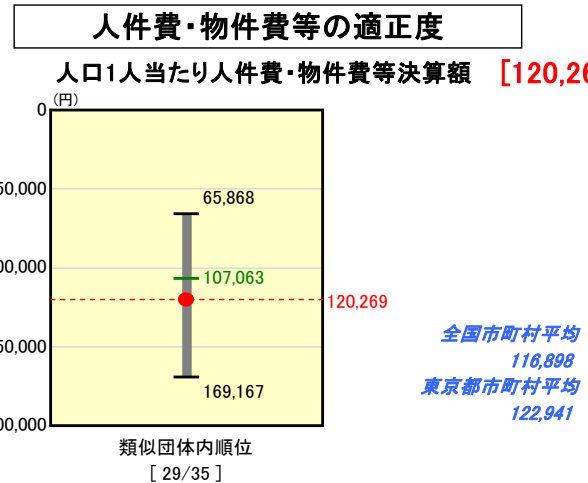
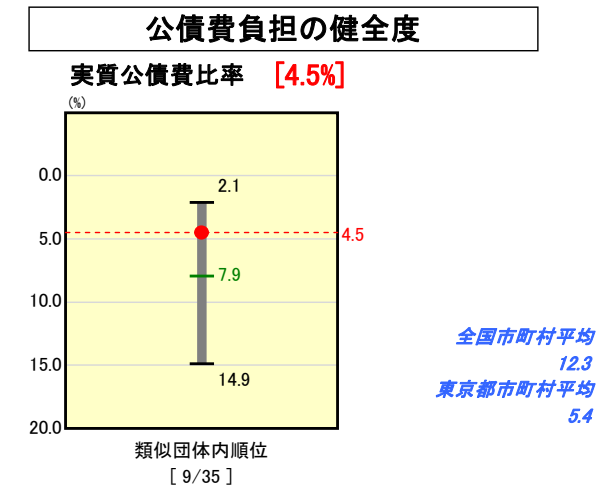
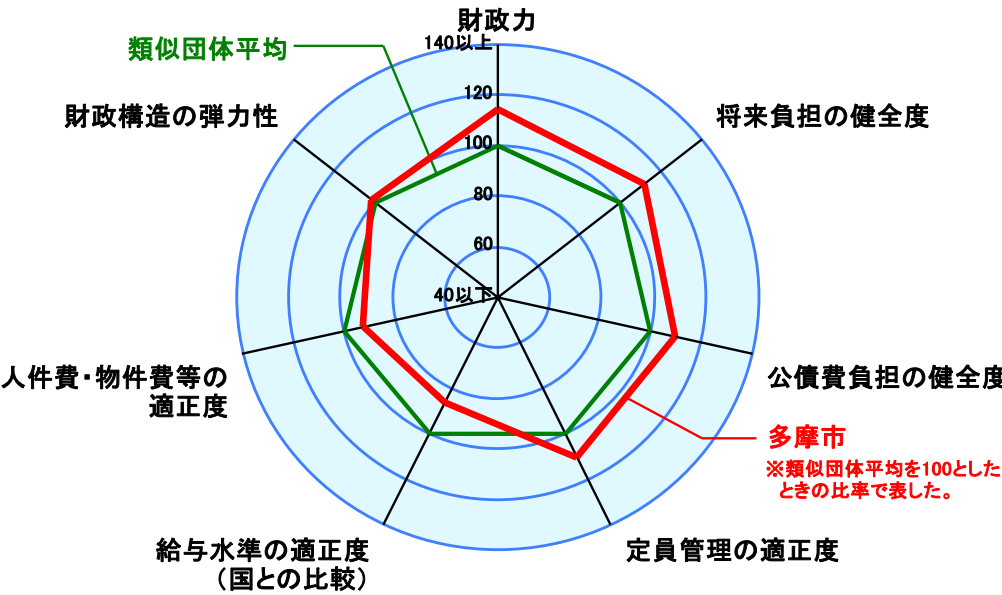
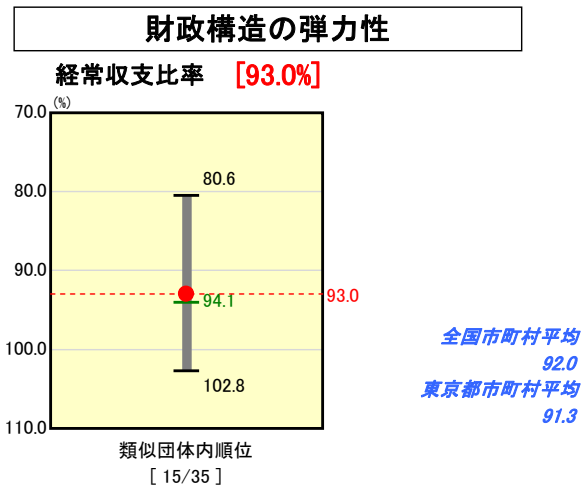
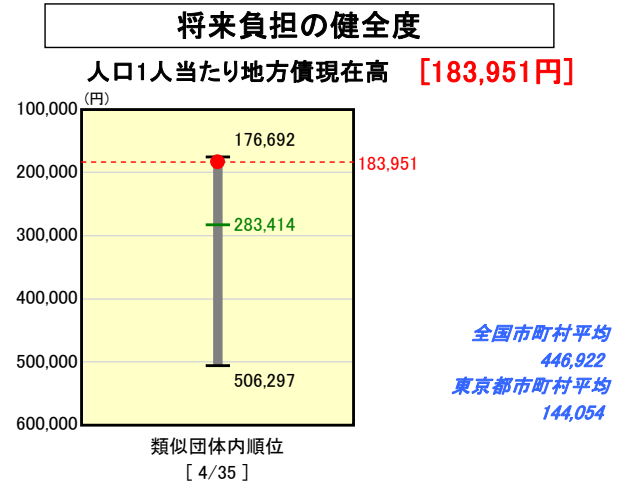
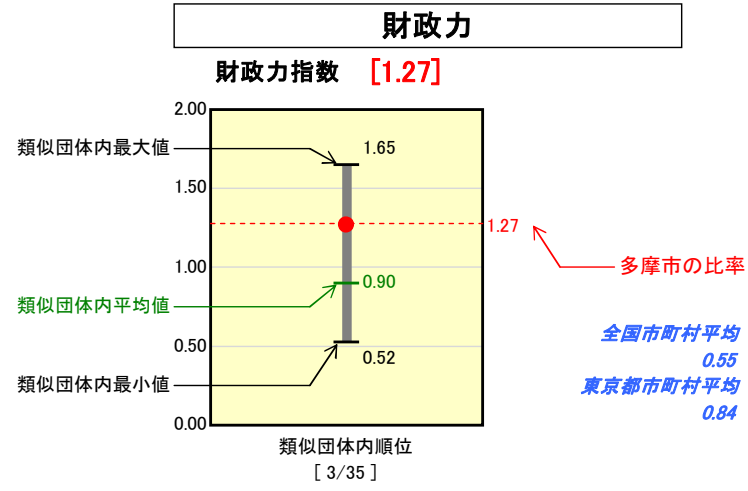


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 多摩市

人口	144,947	人(H20.3.31現在)
面積	21.08	km ²
歳入総額	46,250,086	千円
歳出総額	45,242,803	千円
実質収支	1,005,823	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
近年は都市として成熟期に入り、1.2の前後と高い水準で安定しており、当面はこの水準で推移と思われる。今後は人口の高齢化の影響などが懸念されるため、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
平成14年度が95.7%とピークであったが、平成16年度から3年間実施した「行財政再構築プラン」による取り組みや、企業的好況を主とした市税の増収等の影響により急速に低下した。しかし平成17年度の87.3%を底に再び上昇し、平成19年度は93.0%と、最悪期に近づいている。扶助費や繰出金の増加、施設の維持管理経費の増加など、経常経費が長期的に増加傾向であるのに対し、歳入の増加は見込めないという厳しい状況である。新たなニーズに応えるため、「経営改革推進計画」においては90%以下に抑えることを目標としており、今後も引き続き財政構造の改善に取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
若干平均より高い状況である。本市は過去に行われたニュータウン開発に伴い、学校等の公共施設が多く、その維持管理にかかる人件費・物件費が大きい。今後はコミュニティセンターや学童クラブなど、新たな施設の開設が予定されており、経費が増加する要素があるが、学校の統合ややまばとホールの廃止など、減少する要素もある。経費抑制のためにも、公共施設の新築の抑制に努めるべきである。

【ラスパイレース指数】
給料表については、東京都に準じた給料表であるが、年功要素の強い給与体系となっている。そのため、中高年齢層の職員比率が高い本市においては、ラスパイレース指数が高い水準となっている。今後、1職2級制を廃止する等、職務給の原則を徹底し、職務・職責に応じた人事給与制度への転換を図るとともに、国・東京都等の動向を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成12年度に10年間で110人削減という目標を打ち出し、平成16年度から3年間の新規職員採用凍結などを実施し、平成18年度までの6年間で109人の削減を達成した。このような取り組みの成果として、平均を大きく下回る水準となっている。平成18年度には、「経営改革推進計画」において、4年間でさらに113人の削減を目標としており、平成19年度には24人を削減した。今後、さらなる取り組みを進めていく。

【実質公債費比率】
本市は割賦払いで購入した資産が多いため、地方債現在高と比べると順位が低くなっているが、それでも平均より健全度は高い状況である。また、多額の建設事業を行った時期の償還が進んでいるため、指標は改善傾向である。今後もこの傾向が続くような水準に実質公債費が収まるよう努める。